

2020年4月1日～2020年9月30日



変化する社会を見据え、「Forward22」のもと、
デジタル技術の活用を加速し、収益力強化を図ります。

取締役社長兼COO 三野 禎男

当上半期の状況について

本年4月、新中期経営計画「Forward22」がスタートしました。上半期は新型コロナウイルス感染症の影響がある中、業務の簡素化・効率化、テレワークの活用などによる働き方改革を行うことで業務遂行体制を維持し、「Forward 22」の基本方針に基づく諸施策を推進することで、計画数値の達成に取り組みました。

その結果、上半期の業績は前年同期と比較し、受注高は増加、売上高はほぼ横ばい、収益は当社グループの事業構

造から下半期に多く計上されるため前年同様に赤字となりましたが、前年同期から大幅に改善しました。通期の業績については、期初の見通しのとおり達成する見込みです。

また、アフターコロナの社会においても持続的成長を図るため、サプライチェーンの頑健性の確保、IoT、AIなどデジタル技術の活用を推進し、当社グループの課題である「収益力の向上」に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



※当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただきます。

部門別の事業概況

環境・プラント部門 (売上高構成比 64%)

受注高: **1,663** 億円 (+509億円) 前年同期比
 売上高: **1,063** 億円 (△1億円)
 営業利益: **△13** 億円 (△8億円)

受注高は、国内では東京二十三区清掃一部事務組合向け江戸川清掃工場建替工事、佐賀県東部環境施設組合や熊本県宇城広域連合向けごみ焼却発電施設整備・運営事業、千葉県市原市向け汚泥再生処理センター建設工事、海外ではロシア向けごみ焼却発電施設設備工事を3件受注したこと等により、前年同期を上回る1,663億円となりました。
 売上高は、国内では兵庫県水上多可衛生事務組合向けし尿処理施設基幹的設備改良工事等の完工、海外ではごみ焼却発電施設建設工事の進捗等により前年同期とほぼほぼばいの1,063億円となりました。
 営業利益は、高採算案件の減少により前年同期を下回る△13億円となりました。

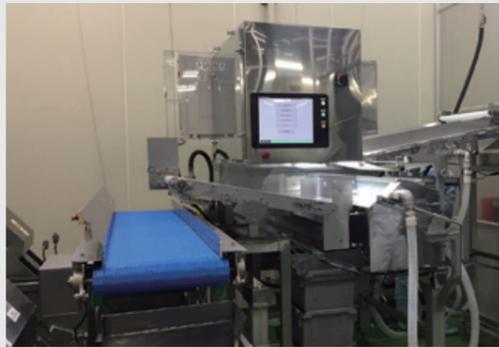


兵庫県水上多可衛生事務組合向けし尿処理施設(南桃苑)

機械部門 (売上高構成比 27%)

受注高: **409** 億円 (△147億円) 前年同期比
 売上高: **443** 億円 (+13億円)
 営業利益: **1** 億円 (+33億円)

受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減少等から船用原動機、自動車用プレス機械、プロセス機器が減少したこと等により、前年同期を下回る409億円となりました。
 売上高は、船用原動機、自動車用プレス機械、圧力容器、真空バルブ、カット野菜異物選別装置等により、前年同期を上回る443億円となりました。
 営業利益は、売上高の増加およびプロセス機器での赤字縮小等により、前年同期から改善し1億円となりました。



旭物産株式会社向けカット野菜異物選別装置

インフラ部門 (売上高構成比 7%)

受注高: **98** 億円 (△139億円) 前年同期比
 売上高: **121** 億円 (△12億円)
 営業利益: **△1** 億円 (+29億円)

受注高は、熊本県向け国道324号地域連携推進改築工事をはじめ国土交通省・各地方自治体向けの橋梁・水門などを受注しましたが、大口工事の減少により前年同期を下回る98億円となりました。
 売上高は、シールド掘進機、橋梁・水門工事が順調に進捗しましたが、大口工事の減少により前年同期を下回る121億円となりました。
 営業利益は、個別工事の採算改善や補償工事費の減少により、前年同期から改善し△1億円となりました。



石羽根ダムゲート(岩手県)

※その他部門では、受注高42億円、売上高41億円、営業利益0億円となりました。

SDGsへの取り組み

当社グループは、長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」において、気候変動・環境汚染、エネルギー・水不足、自然災害といった社会的問題に対し、「グリーンなエネルギー」、「グリーンな水」、「環境保全・災害に強く豊かな街づくり」を軸とした事業活動を通じて、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」となることを目指しています。
 この長期ビジョンは、2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と方向性を同じくするものです。当社グループは、事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

当社グループのSDGsに貢献する活動



製品・事業でSDGsに直接貢献する活動

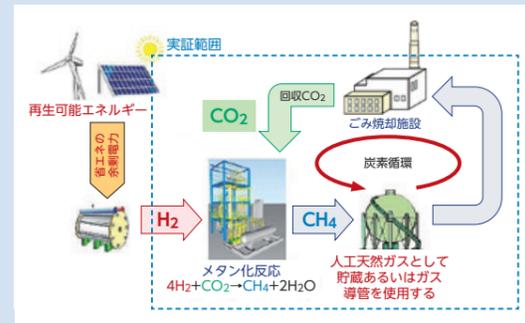
再生可能エネルギーの提供(CO₂の削減)

当社のごみ焼却発電施設、バイオマス発電所、風力・太陽光発電所等から得られる再生可能エネルギーは温室効果ガスの排出削減に貢献しています。また、工場等から排出されるCO₂と再生可能エネルギーを使って製造した水素をメタンガスに変換し、エネルギーとして活用する「炭素循環社会モデル」の構築等、CO₂削減に貢献する再生可能エネルギーの利用拡大を目指しています。

世界初、ごみ焼却施設(清掃工場)から出るCO₂のメタン化実証事業

当社は、環境省からの受託事業において、神奈川県小田原市の環境事業センターで、世界で初めてごみ焼却施設から排出されるCO₂のメタン化に取り組んでいます。2020年10月からメタン化設備の建設を開始し、2022年度に実証試験を完了する予定で、メタン製造量は事業化を前提に約125Nm³/hで計画しています。ごみ焼却施設における新たな炭素循環社会モデルの構築につなげていきます。

(*)Nm³は標準状態(0℃、1気圧)に換算したガス量の単位



炭素循環社会モデル(イメージ)

水不足の解消、環境悪化の防止

当社の海水淡水化プラント、移動式ろ過装置等は、水不足に悩む地域や緊急時に安全、安心な水を提供しています。また、下水や産業排水の処理装置により河川の水質汚濁を防ぐ等、人々のくらしと産業発展を支える水資源に関わる分野で貢献していきます。

海外初、中国で合流式下水道用の大型繊維ろ過処理システムを受注

家庭等から出る汚水と雨水を同一管で処理する合流式下水道では、雨天時に処理能力を上回る下水が未処理のまま河川等へ放流されることが問題となっています。当社の繊維ろ過処理システムは、特殊加工の繊維ろ材を用いることで高い水処理性能を実現し、かつコンパクト、低コストで設置できることから、これまで国内で受注実績を重ねてきました。

2020年8月、中国長沙市の下水処理場向けに本システム(処理能力50万m³/日)を受注しました。今後も中国での安全で安定した下水処理に寄与していきます。



合流式下水道用の繊維ろ過処理システム(イメージ)

食の安全、食料問題の解決

生産ライン映像記録システムによる食品加工プロセスの記録、異物選別機によるカット野菜や食品材料に混入する異物の検知・除去は、安全、安心な食の提供につながっています。また、当社の水処理技術を陸上養殖に活用して、安定的な食の提供に向けた取り組みも行っています。

マサバ陸上養殖センター、稼働開始

2020年6月、当社、日本水産株式会社および弓ヶ浜水産株式会社は、国内初の大規模なマサバ循環式陸上養殖の実証施設「米子陸上養殖センター」を稼働させました。

当社の水処理技術と日本水産のマサバ養殖の知見を組み合わせ、地下水を使用することにより、寄生虫や魚病等のリスクの少ない循環式陸上養殖システムの構築に取り組み、2022年3月までにマサバの陸上養殖の産業化を目指し、安全、安心な水産物の安定供給につなげていきます。



米子陸上養殖センター(外観)

強靱な街づくり～自然災害から人命を守る～

当社の陸上設置型・海底設置型フラップゲート式水門は、ゲリラ豪雨、台風、津波等による水害の低減・防止に寄与しています。また当社は、GPS海洋観測システムを活用した津波発生時の避難指示の迅速化、シールド掘進機が作り出す地下空間が冠水防止等に利用されるなど、強靱な街づくりに貢献しています。

海底設置型フラップゲート式水門 初号機の据付・現地試運転が完了

2020年6月、岩手県向け海底設置型フラップゲート式水門の据付・試運転が完了しました。

本水門には、当社の独自技術、および東洋建設株式会社、五洋建設株式会社と共同開発した技術が採用されています。純径間32m×有効高13mの大型水門ですが、ゲート操作の動力源に水の浮力と波力を利用することで動力の小型化と迅速な閉操作を実現しており、ゲート閉鎖に要する時間は約90秒です。



岩手県向け海底設置型フラップゲート式水門(ゲート浮上の様子:港外側より)

会社の概要 (2020年9月30日現在)

創業	1881年4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	4,121名(連結 11,041名)
ホームページ	https://www.hitachizosen.co.jp/

IRメール配信のご案内

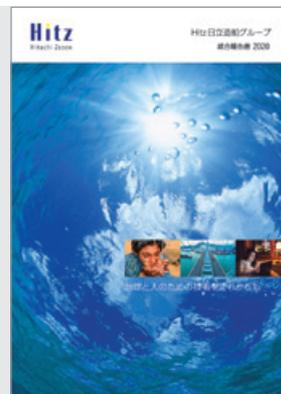
IR関連情報やニュースリリース等をメールでお届けしています。配信をご希望の方は、下記サイトから三菱UFJ信託銀行株式会社が運営するIRメール配信サービス「RIMSNET(リムズネット)」にご登録(無料)ください。

<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=7004>



統合報告書2020

当社では、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの長期ビジョン実現に向けた価値創造の取り組みをご理解いただけるよう、経営計画や財務情報、ESG情報などを記載した統合報告書を発行しています。当社ホームページに掲載していますのでご覧ください。



YouTubeチャンネルのご案内



動画投稿サイトYouTubeに「日立造船グループチャンネル」を開設し、事業や歴史等の紹介を行っています。



株式の状況 (2020年9月30日現在)

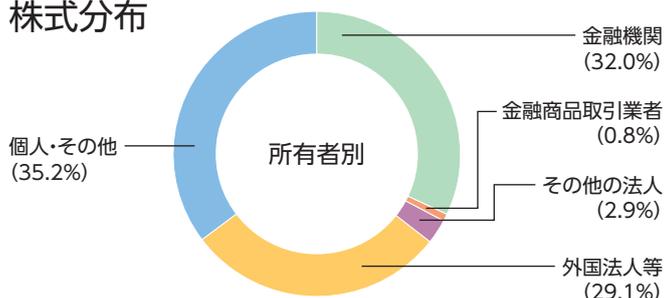
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	74,569名
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,823	8.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,515	6.2
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,291	2.0
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,231	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,228	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,916	1.7
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	2,843	1.7
日立造船職員持株会	2,773	1.6
損害保険ジャパン株式会社	2,358	1.4

(注)持株比率は自己株式数(1,676,304株)を控除して計算しております。

株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
公告方法	電子公告(https://www.hitachizosen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所

■株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていないため特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の上記連絡先にお問合せください。

■マイナンバーに関するご案内

株式等の税務関係の手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

